令 和 5 年 度

国土交通省 一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

・　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

・　一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

・　一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（令和 5年 3月31日）	本会計年度（令和 6年 3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	2,995	3,306
たな卸資産	21,931	32,352
未収金	9,821	15,909
未収収益	0	0
前払金	30	－
前払費用	141	212
貸付金	472,358	410,175
その他の債権等	960	799
貸倒引当金	△ 212	△ 192
有形固定資産	152,074,145	153,333,028
国有財産（公共用財産を除く）	1,669,888	1,702,495
土地	759,374	772,315
立木竹	14,509	13,484
建物	216,718	208,671
工作物	164,832	161,463
船舶	254,621	286,895
航空機	48,962	63,717
建設仮勘定	210,868	195,946
公共用財産	150,127,923	151,362,031
公共用財産用地	40,134,948	40,214,081
公共用財産施設	109,687,951	110,815,102
建設仮勘定	305,023	332,847
物品	276,332	268,501
無形固定資産	19,926	18,863
出資金	14,844,607	15,345,173
資　産　合　計	167,446,707	169,159,630

	前会計年度（令和 5年 3月31日）	本会計年度（令和 6年 3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	43,603	44,761
保管金等	2,995	3,306
前受金	11,280	6,756
賞与引当金	31,062	31,906
退職給付引当金	486,564	468,364
他会計繰戻未済金	484,768	484,768
その他の債務等	18,298	13,345
負　債　合　計	1,078,574	1,053,209
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	166,368,133	168,106,420
負債及び資産・負債差額合計	167,446,707	169,159,630

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　令和 4年 4月 1日） （至　令和 5年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 5年 4月 1日） （至　令和 6年 3月31日）
人件費	265,614	278,461
賞与引当金繰入額	21,285	21,958
退職給付引当金繰入額	9,031	4,712
補助金等	4,503,348	4,075,599
委託費等	28,745	9,508
独立行政法人運営費交付金	34,424	43,353
自動車安全特別会計への繰入	38,201	33,743
庁費等	307,227	298,964
その他の経費	15,120	17,077
減価償却費	3,343,858	3,409,368
貸倒引当金繰入額	21	28
支払利息	206	202
資産処分損益	369,904	416,972
資産評価損	1,594	0
本年度業務費用合計	8,938,585	8,609,951

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　令和 4年 4月 1日) (至　令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自　令和 5年 4月 1日) (至　令和 6年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	164,386,107	166,368,133
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 8,938,585	△ 8,609,951
Ⅲ	財源	8,693,906	8,175,419
	主管の財源	847,013	928,671
	配賦財源	7,846,893	7,246,748
Ⅳ	無償所管換等	1,704,990	1,654,604
Ⅴ	資産評価差額	521,713	518,215
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	166,368,133	168,106,420

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 5年 4月 1日) (至 令和 6年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	935,717	1,005,150
配賦財源	7,846,893	7,246,748
財源合計	8,782,610	8,251,899
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 332,597	△ 323,687
補助金等	△ 4,501,777	△ 4,072,393
委託費等	△ 27,108	△ 9,549
独立行政法人運営費交付金	△ 34,424	△ 43,353
自動車安全特別会計への繰入	△ 38,201	△ 33,743
貸付けによる支出	△ 12,824	△ 15,758
出資による支出	△ 1,116	△ 1,546
庁費等の支出	△ 402,725	△ 402,551
その他の支出	△ 15,120	△ 17,076
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 5,365,896	△ 4,919,659
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 110	△ 6
建物に係る支出	△ 1,157	△ 125
公共用財産用地に係る支出	△ 190,678	△ 184,562
公共用財産施設に係る支出	△ 2,749,106	△ 2,703,793
建設仮勘定に係る支出	△ 453,278	△ 430,475
その他の支出	△ 13,970	△ 4,896
施設整備支出合計	△ 3,408,302	△ 3,323,859
業務支出合計	△ 8,774,199	△ 8,243,518
業務収支	8,411	8,380
Ⅱ 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 7,687	△ 6,848
ＰＦＩ債務の返済による支出	△ 517	△ 1,329
利息の支払額	△ 206	△ 202
財務収支	△ 8,411	△ 8,380
本年度収支	－	－
翌年度歳入繰入	－	－

その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,995	3,306
本年度末現金・預金残高	2,995	3,306

注　記

1　重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却を前提として保有する国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10％とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価格相当額を計上し、リース期間終了後の残存価額をゼロとした定額法による減価償却を行っている。

②　無形固定資産

地上権等については、国有財産台帳の減額改定による評価差額を減価償却費として計上している。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価格はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっている。

(3)　出資金の評価基準及び評価方法

①　市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　貸倒引当金

徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。

履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

それ以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率を乗じた金額を計上している。

②　賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の支給見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額　…　勤続年数別の職員数　×　平均給与　×　自己都合退職手当支給率

ただし、60 歳以後定年前の職員に係る基本額については、定年延長による減額前の俸給月額×定年退職の支給率により計上している。

・調整額　…　「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数　×　想定される調整月額単価　×　60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率　：　2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率　：　3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2　偶発債務

(1)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

（単位：百万円）

訴訟の名称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	642	岡山地裁 令和2年（ワ）第339号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	628	岡山地裁 令和3年（ワ）第594号	平成30年8月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	567	松山地裁 令和2年(ワ)第29号 他6件	ダム操作（肱川）等に瑕疵があったとして、損害賠償請求したもの
国家賠償請求事件	376	東京高裁 令和4年（ネ）第3852号	御嶽山の噴火により登山者が亡くなったのは、噴火警戒レベルの引き上げを怠ったためとして、国及び長野県に対して損害賠償を請求したもの
損失補償等請求事件	306	徳島地裁 令和3年（行ウ）第7号	河川の改修工事に係る徳島県収用委員会裁決に対して、補償金の増額を求めて提起したもの
損害賠償請求事件	269	東京高裁 令和2年（ワ）第7828号 他1件	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
国家賠償請求事件	261	東京高裁 令和4年（ネ）第4161号	鬼怒川が破堤・溢水したことにより，浸水被害を受けたとして、河川管理瑕疵を原因とする損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	145	岡山地裁 令和3年（ワ）第637号	平成30年7月の西日本豪雨で高梁川水系小田川及び支川が氾濫し発生した真備町の水害について、河川やダムの管理などに瑕疵があったとして、国などに対して損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	137	秋田地裁 令和5年（ワ）第12号	一般国道における民地からの倒木により国道走行車両に直撃した事故について、道路の管理に瑕疵等があったとして、損害賠償請求したもの
損害賠償請求事件	115	さいたま地裁 令和2年（ワ）第679号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償請求事件	115	仙台地整 令和2年（ワ）第1035号	建築物の建設作業従事者が、石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制権限を適切に行使しなかったためとして損害賠償請求をしたもの
損害賠償等請求事件	114	釧路地裁 令和4年(ワ)第74号	国と締結した土地売買契約において、国が契約に附随して負った義務を一部履行していないとして民法415条（債務不履行）に基づき損害賠償を請求するとともに、相被告の行った作業に関して、国は使用者責任（同715条）を負うとして、これに基づく損害賠償請求したもの
建設工事仲裁申請	114	奈良県建設工事紛争審査会 令和4年(仲)第2号	国が発注した工事について、契約締結後に違算が判明し、正しく積算した場合は他者が落札者となるため工事請負契約書第46条により契約解除を行い、解除により生じた損害について、相手方より奈良県紛争審査会へ仲裁申請が提出されたもの
その他47件	1,184		

（注1）訴訟の見込、結果にかかわらず、令和6年3月31日現在の請求金額（遅延損害金等を除く）を記載している。
（注2）請求金額が1億円以上の件名を記載している。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額　2,822,421 百万円

(2)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　1,953,641 百万円

4　追加情報

(1)　出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
・「たな卸資産」には、修理用部品等を計上している。
・「未収金」には、受託事業費債権及び公共事業費受益者等負担金債権等を計上している。
・「未収収益」には、都市開発資金貸付金の未収利息等を計上している。
・「前払金」には、前会計年度において、民族共生象徴空間運営委託費に係る前払金を計上している。
・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び国際分担金等を計上している。
・「貸付金」には、地方公共団体及び民間事業者等に対する貸付金を計上している。
・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額を計上している。
・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
・「土地」には、主に庁舎に係る用地を計上している。
・「立木竹」には、主に国営公園に係る立木竹を計上している。
・「建物」には、主に庁舎を計上している。
・「工作物」には、主に庁舎に係る工作物を計上している。
・「船舶」には、主に巡視船を計上している。
・「航空機」には、主に回転翼航空機を計上している。
・「建設仮勘定」（国有財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
・「公共用財産」には、用地部分について施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額と、施設部分について過去の事業費等を累計（累積）して推計した資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額を計上している。
・「公共用財産用地」には、道路用地及び治水用地等を計上している。
・「公共用財産施設」には、道路施設及び治水施設等を計上している。
・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品を計上している。
・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品（美術品を除く）及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品については、取得価格（見積価格）が 300 万円以上のものについて、取得価格を計上している。
・「無形固定資産」には、ソフトウェア及び電話加入権等を計上している。
・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資等のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、ＰＦＩ事業及び補助率差額等に係る未払額を計上している。
・「保管金等」には、契約保証金及び供託金として受け入れた額の残高を計上している。
・「前受金」には、公益事業者等からの前受金を計上している。
・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

・「退職給付引当金」には、退職手当及び整理資源等に係る引当金を計上している。
・「他会計繰戻未済金」には、「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 7 条及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 10 条の規定により自動車損害賠償責任再保険特別会計から一般会計に繰り入れたものについて、将来自動車安全特別会計へ繰り戻すことが規定されている未済額を計上している。
・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産及びファイナンス・リース取引に伴うリース債務額等を計上している。

② 業務費用計算書

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち本年度に帰属するものを計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金を計上している。
・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 1 号）に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れによる損失の見込額のうち、本年度に係る額を計上している。
・「支払利息」には、ＰＦＩ事業に係る利息及びリース債務の利息を計上している。
・「資産処分損益」には、たな卸資産及び有形固定資産等の売却、除却等の処分に伴い生じた損益を計上している。
・「資産評価損」には、売却を前提として保有する国有財産の台帳価格の減額改定に伴う評価損を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、本年度の業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「主管の財源」には、国土交通省主管の収納済歳入額から不用物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた金額を計上している。
・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
・「無償所管換等」には、資産・負債差額の増減要因ではあるが、業務実施に伴い発生した費用と整理することが適当でないものを計上している。

・「資産評価差額」には、国有財産及び出資金の台帳価格の改定等に伴う評価差額（償却資産については、減価償却費相当額にかかる減額改定以外の評価差額、売却を前提としている国有財産については、価格改定後の国有財産台帳価格が価格改定前の価格を上回った場合の当該差額）を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④　区分別収支計算書

ア　業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。

・「配賦財源」には、国土交通省所管の歳出決算上の支出済歳出額と国土交通省主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。

・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの及び同分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等の支出を計上している。

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出を計上している。

・「委託費等」には、民族共生象徴空間運営委託費及び経済協力調査委託費等の支出を計上している。

・「独立行政法人運営費交付金」には、国立研究開発法人土木研究所及び独立行政法人海技教育機構等に対する運営費交付金の支出を計上している。

・「自動車安全特別会計への繰入」には、「地方税法等の一部を改正する法律」（令和 4 年法律第 1 号）に基づき読み替えられた「特別会計に関する法律」に基づく航空機燃料税収入の空港整備事業に要する経費の財源に充てるための自動車安全特別会計への繰入額等を計上している。

・「貸付けによる支出」には、一般財団法人民間都市開発推進機構及び港湾管理者等に対する貸付けに係る支出を計上している。

・「出資による支出」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び独立行政法人住宅金融支援機構に対する政府出資に係る支出を計上している。

・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

・「その他の支出」（業務支出）には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに独立の科目で表示するには金額の少ないものを計上している。

・「土地に係る支出」には、国営公園及び事務所等の土地の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「建物に係る支出」には、事務所及び国営公園等の建物の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「公共用財産用地に係る支出」には、道路用地及び治水用地等に係る支出を計上している。

・「公共用財産施設に係る支出」には、道路施設及び治水施設等に係る支出を計上している。

・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額及び工事材料品に係る支出を計上している。

・「その他の支出」（施設整備支出）には、土地に係る支出、建物に係る支出及び建設仮勘定に係る支出以外で国有財産の資産計上に繋がる支出を計上している。

・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ　財務収支

・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済による支出を計上している。

・「ＰＦＩ債務の返済による支出」には、ＰＦＩ事業の未払金の元本返済に係る支出を計上している。

・「利息の支払額」には、ＰＦＩ事業に係る利息及びリース債務に係る利息の支出を計上している。

ウ　本年度収支以下の区分

・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本年度末における契約保証金及び供託金の残高を計上している。

・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	3,306
合計	3,306

② たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
修理用部品	12,247	16,663	11,554	－	－	17,356
燃料	30	－	0	－	－	30
弾薬	524	231	112	－	－	643
売却を前提として保有する国有財産	9,129	9,921	4,825	0	97	14,322
合計	21,931	26,816	16,492	0	97	32,352

（注）政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、「売却を前提として保有する国有財産」については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

③ 未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
受託事業費債権	地方公共団体等	8,227
公共事業費受益者等負担金債権	地方公共団体等	5,451
費用弁償金債権	民間会社等	1,252
損害賠償金債権	民間会社等	745
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体等	108
その他	地方公共団体等	123
合計		15,909

④　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	162,917	934	21,897	141,955	地方道路整備臨時貸付金等
民間事業者	138,825	－	38,517	100,308	道路開発資金貸付金等
地方道路公社（指定都市高速道路公社含む）	91,636	6,857	12,638	85,855	有料道路整備資金貸付金
港湾管理者	40,486	3,309	2,801	40,994	埠頭整備資金等貸付金
一般財団法人民間都市開発推進機構	33,770	4,400	1,611	36,558	都市開発資金貸付金等
独立行政法人都市再生機構	4,721	256	474	4,503	都市開発資金貸付金
合計	472,358	15,758	77,940	410,175	

⑤　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）	799	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産
合計		799	

⑥　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	9,821	6,088	15,909	212	△ 20	192	徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。 履行期限到来等債権のうち、債務者に対し弁済条件の緩和を行っている債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 それ以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率（注）を乗じた金額を計上している。 （注）過去3年間の債権残高に対する過去3年間の不納欠損額の割合
徴収停止等債権	21	19	40	21	19	40	
履行期限到来等債権	3,330	△ 382	2,947	191	△ 40	150	
上記以外の債権	6,469	6,450	12,920	0	0	0	
貸付金	472,358	△ 62,182	410,175	－	－	－	
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	472,358	△ 62,182	410,175	－	－	－	
合計	482,179	△ 56,094	426,085	212	△ 20	192	

⑦ 固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	1,669,888	223,115	125,495	84,183	19,169	1,702,495
行政財産	1,661,487	223,067	124,537	84,167	19,016	1,694,866
土地	751,240	2,351	8,709	－	20,029	764,911
立木竹	14,503	22	34	－	△ 1,012	13,478
建物	216,501	3,284	145	11,158	－	208,482
工作物	164,790	16,609	556	19,408	－	161,434
船舶	254,621	67,661	79	35,308	－	286,894
航空機	48,962	33,056	8	18,292	－	63,717
建設仮勘定	210,868	100,080	115,003	－	－	195,946
普通財産	8,400	48	957	15	153	7,628
土地	8,134	44	927	－	154	7,404
立木竹	6	－	－	－	△ 0	6
建物	217	2	21	9	－	188
工作物	42	1	8	6	－	28
船舶	0	0	0	0	－	0
航空機	－	0	0	－	－	0
公共用財産	150,127,923	5,201,617	709,369	3,258,140	－	151,362,031
公共用財産用地	40,134,948	281,661	202,529	－	－	40,214,081
海岸	15,450	55	－	－	－	15,506
治水	18,386,585	130,184	199,162	－	－	18,317,608
道路	21,263,998	137,118	－	－	－	21,401,116
港湾	468,914	14,302	3,367	－	－	479,850
公共用財産施設	109,687,951	4,585,756	200,464	3,258,140	－	110,815,102
海岸	1,831,289	57,300	2,418	57,337	－	1,828,832
治水	45,848,496	1,987,290	171,073	1,812,921	－	45,851,790
道路	56,157,444	2,262,023	24,946	1,160,999	－	57,233,522
港湾	5,850,721	279,142	2,024	226,882	－	5,900,956
建設仮勘定	305,023	334,199	306,376	－	－	332,847
海岸	4,164	5,534	4,274	－	－	5,424
治水	75,471	86,748	75,476	－	－	86,743
道路	167,683	181,972	167,936	－	－	181,719
港湾	57,703	59,944	58,688	－	－	58,959
物品	276,332	85,560	31,816	61,575	－	268,501
物品（美術品を除く）	260,298	83,594	31,816	54,726	－	257,350
美術品	5	－	－	－	－	5
リース物件	16,028	1,965	－	6,848	－	11,145
小計	152,074,145	5,510,293	866,680	3,403,900	19,169	153,333,028
（無形固定資産）						
国有財産	1,389	366	16	0	△ 72	1,667
行政財産	1,389	366	16	0	△ 72	1,667
地上権等	303	348	16	0	△ 0	635
特許権等	1,085	17	0	－	△ 71	1,031
ソフトウェア	15,231	4,879	－	5,468	－	14,642
ソフトウェア仮勘定	1,797	138	883	－	－	1,052
電話加入権	1,507	5	13	－	－	1,499
小計	19,926	5,389	912	5,468	△ 72	18,863
合計	152,094,071	5,515,683	867,593	3,409,368	19,097	153,351,891

⑧　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○特殊会社							
成田国際空港株式会社	15,911	△ 730	－	－	671	－	15,852
東日本高速道路株式会社	195,398	△ 90,398	－	－	92,817	－	197,817
中日本高速道路株式会社	223,306	△ 93,306	－	－	98,181	－	228,181
西日本高速道路株式会社	194,474	△ 99,474	－	－	106,879	－	201,879
首都高速道路株式会社	24,921	△ 11,421	－	－	12,295	－	25,795
阪神高速道路株式会社	20,827	△ 10,827	－	－	11,425	－	21,425
本州四国連絡高速道路株式会社	13,696	△ 8,366	－	－	8,677	－	14,007
阪神国際港湾株式会社	2,598	△ 2,098	－	－	2,373	－	2,873
横浜川崎国際港湾株式会社	2,500	△ 1,500	－	－	1,577	－	2,577
○独立行政法人							
土木研究所	31,714	4,120	－	－	△ 3,694	－	32,140
建築研究所	15,185	△ 49	－	－	622	－	15,758
自動車技術総合機構							
（一般勘定）	5,149	△ 595	－	－	560	－	5,114
海上・港湾・航空技術研究所	44,174	7,573	－	－	△ 8,454	－	43,293
海技教育機構	10,182	△ 781	－	－	663	－	10,064
航空大学校	3,224	－	－	－	△ 139	－	3,085
水資源機構	82,949	△ 78,111	－	－	80,514	－	85,352
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	97,691	△ 90,754	－	－	91,974	－	98,911
（助成勘定）	141,481	△ 141,386	－	－	157,206	－	157,301
（海事勘定）	39,520	△ 26,188	－	－	26,748	－	40,080
国際観光振興機構							
（一般勘定）	7,165	△ 6,598	－	－	577	－	1,144
都市再生機構							
（都市再生勘定）	1,186,869	△ 916,189	－	－	926,193	－	1,196,873
（宅地造成等経過勘定）	78,784	△ 78,784	－	－	73,960	－	73,960
奄美群島振興開発基金	1,546	331	－	－	△ 332	－	1,545
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	10,743,028	△ 6,655,489	26	－	7,079,321	－	11,166,885
（鉄道勘定）	32,202	473	－	－	355	－	33,031
住宅金融支援機構							
（住宅資金貸付等勘定）	459,001	△ 415,101	1,520	－	448,700	－	494,120
（住宅融資保険勘定）	159,717	△ 47,619	－	－	54,854	－	166,952
（証券化支援勘定）	1,011,383	△ 563,406	－	－	561,170	－	1,009,147
合計	14,844,607	△ 9,326,681	1,546	－	9,825,701	－	15,345,173

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○特殊会社									
成田国際空港株式会社	1,195,766	1,005,714	190,052	181,999	15,180	8.34%	15,852	15,852	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	1,906,970	1,709,153	197,817	105,000	105,000	100.00%	197,817	197,817	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	2,407,790	2,179,608	228,181	130,000	130,000	100.00%	228,181	228,181	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	2,506,604	2,304,725	201,879	95,000	95,000	100.00%	201,879	201,879	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	446,194	394,603	51,591	27,000	13,499	49.99%	25,795	25,795	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	230,110	187,260	42,850	20,000	9,999	49.99%	21,425	21,425	法定財務諸表
本州四国連絡高速道路株式会社	82,755	61,733	21,022	8,000	5,330	66.63%	14,007	14,007	法定財務諸表
阪神国際港湾株式会社	50,874	42,485	8,389	1,460	500	34.24%	2,873	2,873	法定財務諸表
横浜川崎国際港湾株式会社	21,415	16,259	5,155	2,000	1,000	50.00%	2,577	2,577	法定財務諸表
○独立行政法人									
土木研究所	44,841	12,700	32,140	36,993	36,993	100.00%	32,140	32,140	法定財務諸表
建築研究所	18,358	2,599	15,758	22,384	22,384	100.00%	15,758	15,758	法定財務諸表
自動車技術総合機構									
（一般勘定）	6,875	1,760	5,114	4,554	4,554	－	5,114	5,114	法定財務諸表
海上・港湾・航空技術研究所	50,936	7,117	43,818	52,376	51,747	0.00%	43,293	43,293	法定財務諸表
海技教育機構	16,286	6,222	10,064	19,113	19,113	100.00%	10,064	10,064	法定財務諸表
航空大学校	9,068	5,920	3,148	4,915	4,816	－	3,085	3,085	法定財務諸表
水資源機構	3,419,583	3,334,231	85,352	4,837	4,837	－	85,352	85,352	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	8,594,499	7,857,701	736,798	51,675	6,937	100.00%	98,911	98,911	法定財務諸表
（助成勘定）	3,942,338	3,785,037	157,301	94	94		157,301	157,301	法定財務諸表
（海事勘定）	199,707	155,679	44,028	63,567	57,867	98.00%	40,080	40,080	法定財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	6,257	5,113	1,144	958	958		1,144	1,144	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	11,375,046	10,096,386	1,278,660	988,078	924,878	100.00%	1,196,873	1,196,873	法定財務諸表
（宅地造成等経過勘定）	374,246	300,286	73,960	87,690	87,690	91.03%	73,960	73,960	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	13,411	1,971	11,439	17,773	2,401		1,545	1,545	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,477,830	26,127,035	15,350,794	5,619,056	4,087,564		11,166,885	11,166,885	法定財務諸表
（鉄道勘定）	174,210	141,178	33,031	32,676	32,676	93.60%	33,031	33,031	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
（住宅資金貸付等勘定）	2,151,903	1,657,782	494,120	53,332	53,332	13.51%	494,120	494,120	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	195,767	28,814	166,952	113,786	113,786		166,952	166,952	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	21,129,720	19,947,116	1,182,603	524,977	447,977	72.74%	1,009,147	1,009,147	法定財務諸表
合計	102,049,373	81,376,199	20,673,173	8,269,300	6,336,122	－	15,345,173	15,345,173	

（注）以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

（単位：百万円）

出資先	一般会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
土木研究所	36,993	32,140	△ 3,694	1,157	平成14年度
建築研究所	22,384	15,758	622	7,248	平成25年度
海技教育機構	19,113	10,064	663	9,713	平成30年度
航空大学校	4,816	3,085	△ 139	1,592	令和4年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
（海事勘定）	57,867	40,080	26,748	44,534	平成14年度、17年度、18年度、19年度、20年度及び21年度
国際観光振興機構					
（一般勘定）	958	1,144	577	391	平成17年度
都市再生機構					
（都市再生勘定）	924,878	1,196,873	926,193	654,198	平成13年度、14年度及び15年度
（宅地造成等経過勘定）	87,690	73,960	73,960	87,690	平成17年度及び18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,545	△ 332	523	平成14年度及び15年度
住宅金融支援機構					
(住宅資金貸付等勘定)	53,332	494,120	448,700	7,912	平成19年度
(住宅融資保険勘定)	113,786	166,952	54,854	1,688	平成19年度
合計	1,324,221	2,035,726	1,528,154	816,649	

（注）住宅金融支援機構の強制評価減実施累計額は、平成19年度に既往債権管理勘定において計上した額を承継したものである。

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
補助率差額	地方公共団体	19,980
児童手当	個人	462
公務災害補償費	個人	98
ＰＦＩ事業	ＰＦＩ事業者	24,220
合計		44,761

② 退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	431,460	18,095	5,925	419,290
整理資源に係る引当金	48,617	6,541	749	42,824
国家公務員災害補償年金に係る引当金	6,486	434	196	6,249
合計	486,564	25,071	6,871	468,364

（注1）退職手当に係る引当金の本年度取崩額18,095百万円のうち47百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

（注2）退職手当に係る引当金の本年度増加額5,925百万円のうち164百万円は、令和5年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③　他会計繰戻未済金の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計に対するもの	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	484,768
合計		484,768

④　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計（特定国有財産整備勘定）	1,565
リース債務	法人	11,145
戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	ＪＲ各社	0
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	634
合計		13,345

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　組織別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	国土交通本省	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局
人件費	41,995	2,736	5,160	771	28,239	14,376
賞与引当金繰入額	3,287	251	410	65	3,516	1,274
退職給付引当金繰入額	1,752	34	80	46	881	260
補助金等	3,708,015	－	－	－	－	－
委託費等	8,228	－	－	－	－	－
独立行政法人運営費交付金	30,029	－	－	－	－	－
自動車安全特別会計への繰入	33,743	－	－	－	－	－
庁費等	165,382	1,754	7,902	157	8,174	1,917
その他の経費	2,214	15	84	10	7,576	378
減価償却費	3,262,108	1,194	1,581	1	57,355	9,558
貸倒引当金繰入額	△ 0	0	0	－	24	2
支払利息	59	－	4	－	87	23
資産処分損益	389,206	△ 1	30	－	6,807	2,044
資産評価損	－	－	－	－	0	－
本年度業務費用合計	7,646,023	5,984	15,254	1,053	112,664	29,835

（単位：百万円）

	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁
人件費	20,929	2,479	2,054	37,238	1,936	120,543
賞与引当金繰入額	1,589	182	141	2,688	157	8,391
退職給付引当金繰入額	254	28	24	415	13	918
補助金等	－	－	367,584	－	－	－
委託費等	－	－	171	884	－	224
独立行政法人運営費交付金	－	－	13,324	－	－	－
自動車安全特別会計への繰入	－	－	－	－	－	－
庁費等	2,116	27	12,367	19,799	237	79,127
その他の経費	373	36	41	564	36	5,744
減価償却費	90	0	2	10,882	23	66,570
貸倒引当金繰入額	△ 0	－	－	0	－	2
支払利息	0	－	－	10	0	15
資産処分損益	10	0	－	867	3	18,004
資産評価損	－	－	－	－	－	0
本年度業務費用合計	25,364	2,754	395,713	73,351	2,408	299,543

（単位：百万円）

	合計
人件費	278,461
賞与引当金繰入額	21,958
退職給付引当金繰入額	4,712
補助金等	4,075,599
委託費等	9,508
独立行政法人運営費交付金	43,353
自動車安全特別会計への繰入	33,743
庁費等	298,964
その他の経費	17,077
減価償却費	3,409,368
貸倒引当金繰入額	28
支払利息	202
資産処分損益	416,972
資産評価損	0
本年度業務費用合計	8,609,951

(2)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
〈補助金〉			
(項)観光振興費 （目)訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	（株）博報堂等	347,149	滞在時の快適性及び観光地の魅力向上並びに観光までの移動円滑化等を図る経費の地方公共団体及び民間団体等に対する一部補助
(項)住宅防災事業費 （目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	大日本印刷株式会社こどもエコすまい支援事業事務局等	292,059	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 （目)道路更新防災等対策事業費補助	静岡県等	270,390	地方公共団体が施行する道路更新防災等対策事業に要する事業費に対する補助
(項)河川等災害復旧事業費 （目)河川等災害復旧事業費補助	熊本県等	173,835	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
(項)地域連携道路事業費 （目)地域連携道路事業費補助	大阪府等	136,289	地方公共団体が施行する地域連携推進事業に要する事業費に対する補助
(項)整備新幹線整備事業費 （目)整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	80,907	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
(項)都市再生・地域再生整備事業費 （目)都市構造再編集中支援事業費補助	広島市等	78,873	「立地適正化計画」に基づき、市町村等が行う一定期間内（概ね5年）の医療、社会福祉、子育て支援等の都市機能の誘導・整備に係る都市構造再編集中支援事業に必要な経費に対する一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 （目)道路交通安全施設等整備事業費補助	広島県等	65,964	地方公共団体等が施行する交通安全施設等整備事業に要する事業費に対する補助
(項)下水道防災事業費 （目)下水道防災事業費補助	大阪府等	64,105	地方公共団体等が施行する防災性を向上するための公共下水道及び流域下水道施設の整備に必要な事業費の一部補助
(項)道路交通安全対策事業費 （目)交通連携道路事業費補助	東京都等	63,434	地方公共団体が施行する交通連携推進事業に要する事業費に対する補助
(項)河川整備事業費 （目)特定洪水対策等推進事業費補助	日本下水道事業団等	61,477	頻発・激甚化する災害への対応として、主体の異なる事業間の連携を促進するとともに、計画的・集中的な事前防災対策を実施することに必要な経費に対する一部補助
(項)道路環境改善事業費 （目)無電柱化推進事業費補助	東京都等	45,432	地方公共団体が施行する無電柱化推進事業に要する事業費に対する補助
(項)地域公共交通維持・活性化推進費 （目)地域公共交通確保維持改善事業費補助金	パシフィックコンサルタンツ（株）等	45,262	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する補助
〈交付金〉			
(項)社会資本総合整備事業費 （目)防災・安全交付金	東京都等	1,084,568	地域の防災・減災、安全を実現する「整備計画」に基づく地方主体の取組について、基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
(項)社会資本総合整備事業費 （目)社会資本整備総合交付金	東京都等	558,107	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
その他（注）		707,740	
合計		4,075,599	

（注）金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(3)　委託費等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
〈委託費〉			
(項)北海道総合開発推進費 （目)民族共生象徴空間運営委託費	（公財）アイヌ民族文化財団	2,708	アイヌ文化の復興・創造等の拠点となるウポポイの構成施設（国立アイヌ民族博物館を除く）の管理運営を行うとともに、年間来場者数100万人の達成に向けた、コンテンツの充実、広報の実施等、戦略的・効果的な誘客施策を行うための委託。
(項)国際協力費 （目)経済協力調査委託費	THENORTHEASTMAGILEV,LLC等	1,533	パラオ共和国における観光客の利便性向上等に資する公共交通システム及び観光モデルルートの検討のための情報収集・調査業務、米国北東回廊マグレブ構想における我が国高速鉄道技術導入促進方策に係る調査、海外主要港湾における港湾物流及び港湾サービス水準に関する調査・検討業務の委託等
(項)技術研究開発推進費 （目)技術研究開発委託費	近畿日本鉄道（株）等	1,160	建設技術及び運輸技術に関する試験、調査、研究及び開発等の委託
(項)宇宙開発利用推進費 （目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	学校法人立命館等	552	将来的に月面等での建設活動に発展し得る技術の確立を目指し、実験、調査を行うための委託
(項)科学技術イノベーション創造推進費 （目)技術研究開発委託費	（株）日本海洋科学等	242	技術研究開発を推進するために必要な委託
(項)国土交通統計調査費 （目)統計情報調査委託費	東京都等	205	「統計法」第16条に基づく建設業者等の施工額、着工工事額等の調査、「統計法」第16条及び「建築基準法」第15条に基づく全国における建築物の着工及び滅失量の調査の委託等及び「統計法」第16条に基づく港湾調査を実施するための都道府県への委託
(項)宇宙開発利用推進費 （目)宇宙開発利用推進研究開発委託費	（株）IHIジェットサービス	199	衛星情報を積極的に活用した情報収集・分析を行うことによる海洋監視能力強化、巡視船艇・航空機の迅速な現場対応や海洋権益の確保及び治安の維持のための委託
(項)鉄道網整備推進費 （目)鉄道整備等基礎調査委託費	一般財団法人運輸総合研究所等	112	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査
(項)国際協力費 （目)政府開発援助経済協力調査委託費	JFEエンジニアリング（株）等	106	ASEAN各国の低環境負荷船の普及戦略策定に向けた調査及び普及促進に向けた活動のための委託
(項)社会資本整備・管理効率化推進費 （目)施設管理業務委託費	（株）オーチュー	77	国土交通大学校本校施設の管理業務を民間委託
〈交付金〉			
(項)緑地環境対策費(目)明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	明日香村	160	明日香村の歴史的風土の創造的活用により、村が行う事業について助成することを目的とした交付金
〈分担金〉			
(項)公共交通等安全対策費 （目)国際民間航空機関等分担金	国際民間航空機関等（国際海事機関、米国国務省）	913	「国際民間航空条約」第61条に基づく分担金等
(項)観測予報等業務費 （目)世界気象機関等分担金	世界気象機関、国際地震センター	735	「世界気象機関条約」第24条に基づく分担金等
〈拠出金〉			
(項)観測予報等業務費 （目)世界気象機関拠出金	世界気象機関	88	新たな国際的枠組みに必要な拠出金
(項)水害・土砂災害対策費 （目)国際機関等拠出金	国際連合	70	水防災に係る国際目標・指標等に関する情報収集・調査等に必要な拠出金
その他（注）		641	
合計		9,508	

（注）金額の上位15件を表示しており、それ以外はその他としている。

(4)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

相手先	金額	支出目的
国立研究開発法人土木研究所	11,588	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人海技教育機構	7,124	同上
独立行政法人国際観光振興機構（国際観光旅客税財源勘定）	7,116	同上
独立行政法人国際観光振興機構（一般勘定）	6,208	同上
国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5,083	同上
独立行政法人航空大学校	3,027	同上
国立研究開発法人建築研究所	2,118	同上
独立行政法人自動車技術総合機構（一般勘定）	776	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（助成勘定）	202	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（地域公共交通等勘定）	97	同上
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（建設勘定）	10	同上
合計	43,353	

(5)　資産評価損の明細

（単位：百万円）

種類	金額
たな卸資産	0
合計	0

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	3
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,310
	国有財産使用収入	個人等	2,727
	利子収入	地方公共団体等	10
納付金	雑納付金	独立行政法人	86,828
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	708,368
	許可及手数料	民間会社等	8,612
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	54,080
	懲罰及没収金	個人等	32
	弁償及返納金	個人等	32,757
	物品売払収入	民間会社等	1
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	19,058
	雑入	地方公共団体等	11,606
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,272
合計			928,671

(2)　無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
資産の無償所管換等（受）	東日本大震災復興特別会計等	2,193	土地、建物、工作物、立木竹	東日本大震災復興特別会計からの所管換等	
	東日本大震災復興特別会計	7,694	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	9,888			
資産の無償所管換等（渡）	財務省等	△ 8,665	土地、立木竹、建物、工作物、航空機	他省庁への所管換	
	小計	△ 8,665			
資産の財務省への引継	財務省	△ 343	土地、工作物	用途廃止に伴う引継	
	小計	△ 343			
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産等	財政投融資特別会計	△ 196	その他の債権等、その他の債務等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手方に引継いだものの増減等	
	小計	△ 196			
公共用財産の受入	地方公共団体等	1,664,651	公共用財産	事業完了に伴う受入	
	小計	1,664,651			
その他		△ 16	たな卸資産	期首残高の誤謬訂正	
		1,842	土地、立木竹、建物、工作物、船舶、建設仮勘定、地上権等	期首残高の誤謬訂正	
		△ 12,231	公共用財産	期首残高の誤謬訂正	
		△ 292	物品	期首残高の誤謬訂正	
		560	無形固定資産	期首残高の誤謬訂正	
		292	その他の債務等	期首残高の誤謬訂正	
		751	未払金	期首残高の誤謬訂正	
	財務省等	△ 1,637	その他	その他	
	小計	△ 10,730			
合計		1,654,604			

(3)　資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
たな卸資産	－	97	97	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	19,169	19,169	
行政財産	－	19,016	19,016	
土地	－	20,029	20,029	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 1,012	△ 1,012	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	153	153	
土地	－	154	154	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	△ 72	△ 72	
行政財産	－	△ 72	△ 72	
地上権等	－	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
特許権等	－	△ 71	△ 71	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 9,326,681	9,825,701	499,019	
（市場価格のないもの）	△ 9,326,681	9,825,701	499,019	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 9,326,681	9,844,896	518,215	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
国有財産処分収入	国有財産売払収入	民間会社等	5,492
回収金等収入	特別会計整理収入	民間会社等	57,431
	貸付金等回収金収入	特殊会社等	20,295
	東日本大震災復興貸付金等回収金収入	港湾管理者等	216
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	3,312
	国有財産使用収入	個人等	2,727
	利子収入	地方公共団体等	10
納付金	雑納付金	独立行政法人	86,828
諸収入	公共事業費負担金	地方公共団体等	708,544
	許可及手数料	民間会社等	8,612
	受託調査試験及役務収入	地方公共団体等	46,645
	懲罰及没収金	個人等	32
	弁償及返納金	個人等	32,930
	物品売払収入	民間会社等	3,708
	附帯工事費負担金	地方公共団体等	15,488
	雑入	地方公共団体等	11,599
	東日本大震災復興弁償及返納金	民間会社等	1,272
合計			1,005,150

(2)　その他歳計外現金・預金の増減の明細

（単位：百万円）

内容	金額
前年度末残高	2,995
本年度受入	3,597
本年度払出	3,286
本年度末残高	3,306

参考情報

1　国土交通省の所掌する業務の概要

(1)　国土交通省の所掌する業務の概要

国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の整合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とし、この任務を達成するために必要な事務をつかさどる。

(2)　国土交通省の会計間の財政資金の流れ

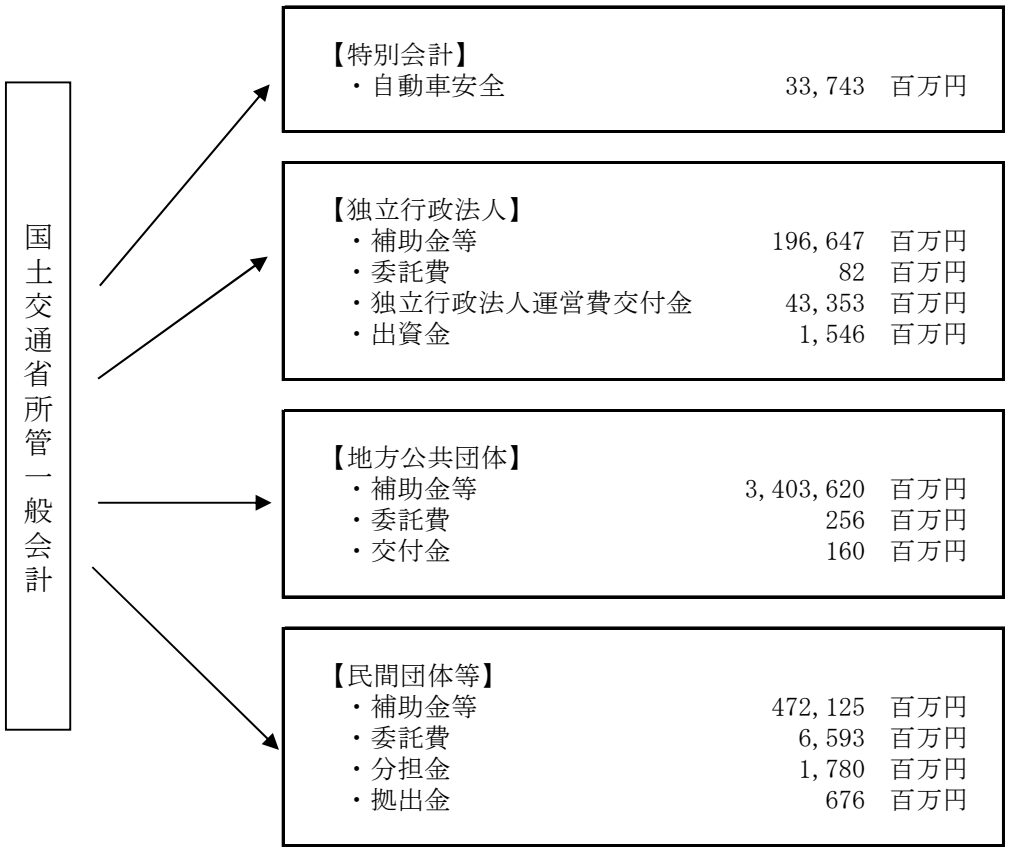
空港整備事業並びに自動車重量税の納付の確認及び税額の認定の事務に要する経費の財源に充てるため、一般会計から自動車安全特別会計への繰り入れを行っている。

2　国土交通省の組織及び定員

	人数計（人）
国土交通省一般会計	51,903
本　　省	32,227
外　　局	19,676

（注）　令和５年度予算定員である。

３　国土交通省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ



4　令和５年度一般会計の歳入歳出決算の概要

(1)　歳入

（単位：百万円）

区　　分 （部・款）	歳入予算額	収納済歳入額	差引額	備考
（部）政府資産整理収入	78,248	83,436	5,187	
（款）国有財産処分収入	323	5,492	5,168	
（款）回収金等収入	77,924	77,943	19	
（部）雑収入	953,217	921,714	△ 31,503	
（款）国有財産利用収入	5,626	6,050	423	
（款）納付金	87,148	86,828	△ 319	
（款）諸収入	860,442	828,835	△ 31,607	
国土交通省主管計	1,031,466	1,005,150	△ 26,315	

(2)　歳出

（単位：百万円）

区　　分 （組織）	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
（組織）国土交通本省	10,764,412	7,151,307	3,497,020	116,084
（組織）国土技術政策総合研究所	8,368	6,132	1,753	482
（組織）国土地理院	19,432	13,564	5,667	200
（組織）海難審判所	942	911	－	31
（組織）地方整備局	252,629	229,985	17,081	5,562
（組織）北海道開発局	51,138	48,083	1,884	1,171
（組織）地方運輸局	21,790	21,323	72	394
（組織）地方航空局	2,353	2,289	－	64
（組織）観光庁	520,442	395,381	80,834	44,225
（組織）気象庁	89,497	59,444	28,072	1,979
（組織）運輸安全委員会	2,126	2,036	12	77
（組織）海上保安庁	353,549	321,439	30,030	2,079
国土交通省所管計	12,086,683	8,251,899	3,662,430	172,353

５　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	10,259,161 億円
・当該年度に発行した公債額	349,979 億円
・当該年度の利払費	61,816 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	1,824,874 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	64,465 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	11,017 億円